

Safety and Environment Center for Petroleum
Development

SEC ニュース

一般財団法人エンジニアリング協会
石油開発環境安全センター

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-4-6 CYD ビル
TEL(03)3502-4447 / FAX(03)3502-3265
URL: <http://www.ena.or.jp/SEC/>

第 79 号 / 2011 . 9

目 次

当センター所長の交替による就・退任の挨拶
古川研究主幹退任挨拶
今年度受託業務の紹介
研究成果発表会 2011 開催報告
第 337 回サロン・ド・エナ講演会開催報告
改正鉱業法についてエネ庁による説明会
出張報告
会員の皆様へのお知らせ
理事長・専務理事の異動、交替のお知らせ
エンジニアリング シンポジウム 2011 開催案内 他
会員の広場
トピックス欄
拙句雑感（編集雑感）

当センター（前）所長退任挨拶

（前）常務理事 石油開発環境安全センター（前）所長 入澤 博氏 は、6月29日付けを以て退任致しました。（新勤務先：（株）ニュージェック 理事）



時下 皆様におかれましてはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

去る6月末に、エンジニアリング協会常務理事を退任致しました。当協会は本年4月に懸案でありました一般財団法人移行を行い、並行して業務体制の見直しも図って参りました。理事会、評議員会も一般財団法人に相応しい体制に整備され、今回その一環で常勤役員体制もスリム化が図られました。

皆様方と一緒に仕事をさせて頂きましたこの5年間にはSECを取り巻く経済社会環境も大きく変化してきております。SECは設立以来主な事業として国のプロジェクトへの参画を通じ調査研究に貢献して参りましたが、公益法人改革、各種プロジェクトの公募制への移行など当協会を巡る環境も大きく変化をしており、それらを踏まえ本年度からSECに技術企画部会を立ち上げ、自主事業の拡充も含めSECの今後の活動の方向性について議論を開始しました。この活動により、SEC事業も時代に合わせた展開が図られていくものと確信しております。

また、在任中にSEC設立15周年を迎え、その機会に当協会機関誌に特集号を編集し、過去を振り返りながら将来展望を議論させて頂きました。更に今年度は20周年を迎えますので更に色々な議論がなされることを期待しております。

在任中に国のプロジェクトへの参画などを通じ大変チャレンジングで充実した仕事に携わり、成果を出す事が出来ました。これは皆様方のご支援の賜であり感謝申し上げます。次第であります。

今後のSECは、中村SEC所長を中心にした体制で業務を推進して参りますが、引き続き皆様のご指導、ご支援の程をお願い申し上げます。

最後に、私へのこれまでの皆様からのご指導、ご支援に改めて御礼申し上げますとともに、新しい職場でも専心努力して参る所存ですので一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

当センター所長就任挨拶

当センターの新所長には、研究理事・当センター（前）副所長 中村 直氏 が7月1日付けで昇任致しました。



この度、7月1日付けでSEC所長を拝命いたしました中村直です。今までは入澤常務理事・所長の下で研究理事・副所長として業務をして参りましたが、今後は所長として業務を引き継ぎますのでよろしくお願いいたします。

さて、SECは石油・天然ガス開発に伴う環境保全および安全確保のための機関として平成4年に設立され、今年で満20年を迎えようとしています。社会のニーズに沿った事業を展開し多くの実績を出して参りましたのも、石油センター20年間に関係した皆様の活躍と、賛助会員の皆様のご支援のお蔭と感謝する次第です。

SECの最大の特色は、石油開発、エンジニアリング、土木建設を始めとする多種多彩な分野の会員企業に支えられていることです。この持ち味を生かし幅広い技術力と英知を集結して、他の団体ではできない総合的な事業推進で社会へ貢献する成果を持続的に出してゆきたいと考えております。

一方で、SECを取り巻く社会環境も最近大きく変化しており、設立以来主事業として参画して参りました国のプロジェクトがここ数年は思うように受託事業として取れない状況になりつつあります。それを踏まえ本年度からSECに技術企画部会を立ち上げ自主事業の拡充も図り、「HSE関連」、「シビア・アクシデント・マネージメント」、「エネルギー基本法見直し関連」の3つの分科会を立ち上げるまでに至り、今の時代に沿い明日の時代を見通した事業展開を進めております。

勿論、SECの中核事業である「海洋掘削事業」、「CO2対策事業」、「メタンハイドレート開発事業」の3本柱は、開発推進できるトップランナーとして大いに活躍したく思います。

今後もSECで業務をすることに誇りを持ち、SEC事業に携わった諸先輩方の功績を大切に、素晴らしき仲間と共に前向きな挑戦をしてゆく所存です。引き続き皆様のご指導・ご支援の程を宜しくお願い申し上げます。

古川研究主幹退任挨拶

石油開発環境安全センター研究主幹 古川 博宣氏は、8月31日付けで退任され、出向元へ復職されました。（新勤務先：（出向元）JFEエンジニアリング(株)）



このたび、6年間在籍した石油センターを退任することになりました。前半の3年間は、RITE『二酸化炭素地中貯留技術研究開発』、後半は、NEDO『革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電』とCCSに深く関与させていただきました。

この間、日本CCS調査(株)の設立、一般財団法人への移行、東日本大震災という大きな変化がありましたが、常にのびのびと仕事をさせていただき、また、同僚や賛助会員の皆様とはエネルギーや環境の問題から石油センターのあり方まで様々な課題について率直かつ真剣に議論することができました。委員会やWGのメンバーの方々に対しては、お世話になったということばでは足りず、それぞれのご見識やお人柄に接したことは私にとって特権的な体験でした。

充実した6年間を与えていただいたことに感謝するとともに、皆様の今後の益々のご発展とご健勝を祈念して、退任の挨拶とさせていただきます。

今年度受託業務の紹介

平成23年度（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構 公募案件

「メタンハイドレート開発に係る海洋生態系への影響評価のための基礎研究」

本研究は、メタンハイドレート（以下、MH）開発に係る環境影響評価のうち、シミュレーション手法などによる予測評価、海洋生物に与える影響評価、データベースシステムの構築などについての基礎研究の一部を行うことにより、MH開発に関わる環境影響評価手法の整備を行うことを目的とし研究を実施する。併せて、MH開発が環境に与える影響について中立的な評価を行うための環境有識者会議の円滑な運営管理も実施する。

（期間：平成23年6月9日～平成24年3月30日）

平成23年度 日本CCS調査㈱ 案件

「海外でのCCS規制および技術基準に関する動向調査」

CCSは、地球温暖化問題対策の切り札として世界中で積極的に推進されており、現在では100を超えるプロジェクトが実施されています。またそれと並行して、CCSのための法規制、ガイドライン、およびマニュアル等も、各国で精力的に整備されています。

日本においても、日本CCS調査㈱によりCCSの大規模実証試験が計画されています。この調査は同社より受注したものです。上記情報を収集し取りまとめることで、日本での試験にも役立てることを目的としています。

（期間：平成23年6月23日～平成24年1月31日）

研究成果発表会2011 開催報告

当協会では、平成23年7月7日（木）～8日（金）の2日間にわたり研究成果発表会を開催しました。石油開発環境安全センターは、7月8日（金）午前10：00から平成22年度受託テーマを含めた諸活動の研究成果について発表しました。

「メタンハイドレート開発促進事業に係る環境影響評価手法最適化に関する基礎研究

- その1：平成22年度の成果概要 - 」

「メタンハイドレート開発促進事業に係る環境影響評価手法最適化に関する基礎研究

- その2：MH生産処理水の放出影響に関する研究 - 」

「海洋掘採施設環境影響調査 - 施設の撤去に伴うパイル切断中の水中音響調査結果 - 」

「CO₂輸送システムの概念設計のうちパイプライン輸送の概念設計（3箇年のまとめ）

- 革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電プロジェクト - 」

「坑井改修時のブローアウト対策検討」

以上5セッションにおよぶ盛り沢山の成果発表会となり、各セッションとも深く興味を持たれた多数の方々（述べ380名）のご参加をいただき、大盛況となりました。



会場風景

第337回サロン・ド・エナ講演会 開催報告

当センターが担当した第337回サロン・ド・エナ講演会は、7月13日(水)16時30分から「中国のエネルギー政策の方向性 - 原子力・再生可能エネルギー増強、天然ガス需給の展望、エネルギー産業の国産化戦略 - 」と題して、竹原美佳氏(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発推進本部 石油調査部 主任研究員)を講師にお招きして開催されました。

なお、本講演会は「東日本大震災支援講演会」として開催され、聴衆の皆様からの参加費は義援金として、日本赤十字社へ寄付させていただきました。



講演中の竹原氏



会場の全景

講演では、中国のエネルギー需給の10年後の姿、石油・天然ガス安定供給戦略として国内資源開発の強化、国内インフラの整備及び資源国への中国的アプローチ、更に石油・天然ガス産業における技術革新・国産化戦略などをキーポイントとして、これらの話題に造詣が深い講師からお話があり、ご参加いただいた85名の方々には有意義な情報が得られたものと確信しております。

少し詳細に述べますと、先ず中国のエネルギー需給の10年後の姿を、2011年から2015年までの第12次五ヶ年計画における石油・天然ガス関連政策を踏まえて予測していただきました。それによりますと、一次エネルギー消費量が2010年に米国を抜いて世界最大となり、10年後は日本の6~8倍に増加し、その内、天然ガスは日本の4倍、輸入比率は4割超へ、石油は世界第2の消費・輸入国、輸入比率は6割超へなるとことが予測されるとのことでした。ただ、地球温暖化対策として非化石エネルギー比率を国際公約から現在の2倍を目指すことが示されていますが、その中で大きなポイントとなる石炭消費量が、政府の省エネ目標と石炭依存の発電計画とで矛盾があることを指摘されました。

次に、石油・天然ガスの安定供給戦略について、国内資源開発の強化、国内インフラの整備、資源国への中国的アプローチについて触れていただきました。については、非在来型ガス資源のCBM(Coal Bed Methane)やシェールガスなどの開発強化による輸入抑制を図ろうとしており、特にシェールガスの資源量については世界最大級との見方があるものの、この開発には技術的な課題もあるとのことでした。については、周辺国からの輸入も念頭に原油・天然ガスパイプラインや石油備蓄・天然ガス地下貯蔵の整備を進め供給の安定を図ろうとしていること、更に、については、対外資源投資を長期契約や調達が多様化(中東のみならずアフリカや中南米など)などを図っているとのことでした。

更に、第12次五ヶ年計画での石油・天然ガス分野では、技術革新・国産化が重要課題と取り上げられ、外資導入や共同研究を通じて科学技術分野の向上に努め、国産化の拡大を目指す方針とのことでした。具体的には、深海掘削船などの自主開発、深海油ガス田や天然ガス液化技術などの国産化を図っているとのことでした。

本講演を終えるにあたり、当日の講演要旨を整理していただくと共に、これらの中国の諸戦略に対する日本への影響等について考察をしていただきました。

講演後の質疑応答では、シェールガスに関する質問が多くありましたが、手持ち資料などによる丁

寧な返答振りに、講師のお人柄が良く表れているように感じました。

その後、懇親会に移りました。講師を囲んでの多くの方々との歓談の輪が広がる共に、飛び入りで理事長と専務理事からのご挨拶があり大いに盛り上がるうちに時が過ぎ閉会となりました。

(根田 記)

改正鉱業法についてエネ庁による説明会

鉱物資源の合理的な開発を図ることを目的に、昭和 25 年（1950 年）に制定された鉱業法が、鉱物資源開発を取り巻く環境の変化に対応するために 61 年ぶりに改正され、本年 7 月 22 日に公布されました。その機会を捉え、当センターが主催して、この法律の所轄官庁であり、また今回の改正に携わられた、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課 課長補佐 渡辺信彦氏を講師にお招きして、9 月 2 日（金）の 15 時から 16 時 30 分まで改正鉱業法についてご説明を頂きました。

当日は、台風 12 号の影響で天候が心配されましたが、西側に逸れたことから余り影響を受けず、申込みされたほぼ全員の 68 名の方々の出席を得て開かれました。

説明会では、先ず現状認識として、石油・天然ガスやレアメタルなどの資源開発の国際動向や我が国エネルギー確保戦略、また、我が国の海洋資源のポテンシャルとして期待される MH や海底熱水鉱床などの開発に対応するための法整備、及び我が国の鉱業法と鉱山の現状について触れられました。

その後、我が国の資源開発を巡るこれら内外の環境変化を基に行われた現行法制度の課題と見直しの方向性の検討結果から、今回の改正のポイントについて説明されました。その重要なポイントとして以下の 3 つを挙げられました。

従来：先に出願した者が優先される先願主義

改正後：先願主義を見直し、国が適切な開発主体を審査、選定する

従来：技術的能力などがなくとも、鉱業権を取得できた

改正後：技術的能力・経理的基礎・社会的信用などの要件の導入

従来：資源探査について、法的な規制がない

改正後：資源探査について、事前許可制度の創設

その後質疑応答に入りました。石油開発会社や団体などの方から疑問点について具体的な質問が数多くあり 30 分にも及びましたが、渡辺講師が懇切丁寧に答えられていたのが印象的でした。

さて、今回のような企画は SEC として初めての試みでしたが、非常に良かったとのご意見を頂戴しました。今後も必要性を勘案しつつ賛助会員皆様への情報提供の一環として、このような METI 所轄部署の方などから説明頂く機会を持ちたいと考えております。

なお、この説明会の詳細な資料は当センターの HP に記載されていますので、下記アドレスをご覧ください。

<http://www.ena.or.jp/sec/member/index.html>



説明中の渡辺課長補佐



説明会の全景 (根田 記)

出張報告

第7回ガスハイドレート国際会議（ICGH7）参加報告

一般財団法人エンジニアリング協会 日本エヌ・ユー・エス(株) 分室 安部 裕一

昨年度、メタンハイドレートと自然リスク（気候変動問題や海底地すべりなど）の関係に関する研究に対するヒアリングで訪問した英国バーミンガム大学の Graham Westbrook 教授の勧めもあり、2011年7月17日から7月21日までの5日間に英国北部の都市エジンバラで開催された第7回ガスハイドレート国際会議（ICGH7: 7th International Conference on Gas Hydrate）に参加しました。

Westbrook 教授は、今回は気候変動問題とメタンハイドレートの関連性に関する研究の特別セッションを設けているから参考になるだろうということで、私に参加を勧めてくれました。また、同教授は、この会議の Chairman でもあります。

7月17日（日）17時からの参加登録に始まり、19時から招待講演が開始された。ジョン・モーリング-トマス卿によるもので、英国出身の偉大な科学者の一人、ハンフリー・デービー卿に関するものでした。デービー卿の最大の業績は、彼が助手として採用したマイケル・ファラデーを見いだしたこととされていますが、実際には化学の分野で大きな業績を残しており、彼の生い立ちと共に実験研究に対する真摯な姿勢の大切さが話されていました。

会議の本格的発表は18日（月）の午前中の4人のプレゼンターによる基調講演から始まりました。カナダ国立研究所の John Ripmeester 氏による分子レベルのハイドレートに関するもの、ドイツ IMF-GEOMAR の Erwin Suess 氏による海底ガスハイドレートに関するもの、早稲田大学の栗原教授によるメタンハイドレート資源開発に関するもの、米国コロラド鉱山大学の Dendy Sloan 氏によるパイプライン中のハイドレート形成防止に関するもの、すべて各分野の研究・開発動向をまとめたものであり、以後の口頭セッションとポスターセッションは、これらの基調講演の4分野と同様に分けられています。具体的には、次のような4つの分野に分かれて、発表が行われました。

- ・ Natural Gas Hydrate : ガスハイドレートの存在状態、賦存量、観測方法、形成プロセスなど、主に海底下のガスハイドレートに関する研究
- ・ Gas Hydrate Fundamentals : 原子・分子レベルでのハイドレートの様々な現象を扱う研究
- ・ Gas Hydrate & Flow Assurance : 石油・ガス開発に伴うハイドレート形成問題に取り組む研究
- ・ Energy & Novel Technology : 資源としてのガスハイドレートの開発や利用に関する研究

これらの主要な4つの分野に加え、今回は別に Gas Hydrate & Climate Change という分野が別途設けられており、口頭セッションでは6つの発表、ポスターセッションでは20本近い研究が掲示されていました。

7回目を数えるガスハイドレート国際会議に参加するのは、今回が初めてであるが、会場が英国のエジンバラであるにもかかわらず、日本・中国・韓国の3つの国の人々のあまりの多さに驚きました。特に中国は、人だけでなく、発表の数も多かったです。研究の内容については、欧州、米国、日本、韓国、中国という分け方ができるように見えました。欧州は主に Natural Gas Hydrate に関する基礎研究が中心で、気候変動に関する研究にも熱心であり、偏りなく全般的に網羅している感じです。米国も基礎研究、資源開発、気候変動関連と網羅的にやっていますが、石油・ガス産業におけるハイドレート形成問題に力を入れているのが特徴的です。中国は、基礎研究から資源開発まで何でもやっていますが、内容が欧州のレベルまで達していないという感じを受けましたが、力を入れており、研究レベルは今後向上していくのでしょうか。日本と韓国は、資源開発中心であり、基礎研究や

気候変動関連の研究は、あまりやっていないという感じを受けます。

さらに、もう一つの全体的な傾向として、複数の国が共同で実施するような大規模な海洋メタンハイドレートの調査が行われていると、そこで得られたデータに基づく発表が多くなるというものです。実際の調査の重要性が感じられましたと共に、1国では実施しにくい大規模調査をどのように実施していくのかは、この分野における課題ではないかと思いました。国連の機関であるUNDPは、そのような大規模調査には多額の費用がかかるため、多くは実施できず、世界的な協調とデータの供給が重要であるという認識の下、共有できるメタンハイドレート研究のデータベースを作るという提案していることは興味深いことでした。

今回特別セッションとして独立したメタンハイドレートと気候変動に関する研究は、12本の口頭発表のうち、欧州が5本、米国が4本、カナダ1本、ロシア1本、中国1本、14本のポスターのうち欧州7本、米国2本、中国2本、日本1本という状況でした。欧州の英国、ドイツの研

究機関による北極圏での海洋調査で観測された海流の変化による海底の温度変化によるメタンハイドレートの分解に関するものは、大きなインパクトがあるようで、継続的な調査が期待されるものでした。

最後に、日本の研究チームによる研究発表（ポスターセッション）も大盛況で、特に実際の資源開発に対して、環境影響評価も検討しているのは日本だけということで、JOGMECの関連研究のポスターは注目を集めていました。



会場であるエジンバラ国際会議場（Edinburgh International Conference Centre）の入り口



会場のロビーの様子



Opening Remarks

会員の皆様へのお知らせ

1. 協会理事長 就任・退任のお知らせ

当協会の理事長は、6月29日付けにて、山田 豊氏（東洋エンジニアリング(株)代表取締役社長）は、2年間の任期で退任し、久保田 隆氏（千代田化工建設(株)代表取締役社長）が選任・就任しました。なお、山田前理事長には、当協会理事として引き続きご指導いただきます。

2. 協会専務理事に前野陽一氏が就任

当協会の専務理事に6月29日付けで前野陽一（まえの よういち）氏が就任しました。

3. 平成23年度理事会、評議委員会 報告

○平成23年度第2回(定時)理事会(6月29日(水)13:00~14:00)

第1号議案 平成22年度事業報告(案)および決算報告(案)について

第2号議案 平成23年度(財)JK Aからの補助金を受け入れて補助事業を実施する件について

○平成23年度第2回(定時)評議員会(6月29日(水)14:15~15:30)

第1号議案 平成22年度事業報告および決算の承認について

第2号議案 「選考委員会」から理事(常勤)の選考結果報告について

第3号議案 理事の選任について

現理事は、本評議員会をもって全理事の任期が満了となるため、新理事17名(再任13名、新任4名)の選任が行われた(ホームページの役員名簿参照)

第4号議案 交替に伴う評議員の選任について次の方々の評議員交替がなされた(敬称略)

新任:江嶋聞夫(株)小松製作所 執行役員 研究

本部長)

辞任:淵上正朗

新任:檜山浩國(株)荏原製作所 理事)

辞任:大下孝裕

また、江口三郎氏(住友金属工業(株))が辞任され、都合により後任者の選任はありません。

○平成23年度第3回(臨時)理事会(6月29日(水)15:30~16:00)

第1号議案 理事長、専務理事、常務理事の選定について

平成23年度第2回(定時)評議員会において選任された理事のうちから理事長(代表理事)には、久保田隆氏(千代田化工建設(株)代表取締役社長)が選任され、専務理事には前野陽一氏、常務理事には宮川秀真氏が選任された。

なお、本理事会および評議員会において承認された平成22年度事業報告および決算報告については、ホームページに掲載。

▼詳細はこちら

<http://www.ena.or.jp> 協会の概要 欄

4. 平成23年度「エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞」表彰式挙行される

平成23年度「第31回エンジニアリング功労者賞」および、平成21年度より設置の「エンジニアリング奨励特別賞」の表彰式が平成23年7月20日(水)17時から東海大学校友会館(霞が関)において執り行われました。

受賞者は、多数の案件の中から、小島圭二氏(東京大学名誉教授)を委員長とする選考委員会の厳正なる審議の結果、「エンジニアリング功労者賞」はエンジニアリング産業に関与し、その活動を通じエンジニアリング産業の発展に著しく貢献したグループ表彰14件および個人表彰1名が決定され、「エンジニアリング奨励特別賞」は、商業的実用化が期待される先駆的技術の開発に顕著な功績のあったグループ表彰3件が決定されました。

久保田理事長の式辞に続き、「エンジニアリング功労者賞」のグループ表彰14件【国際協力5件、エンジニアリング振興6件、環境貢献1件、中小規模プロジェクト枠2件】個人表彰1名、「エンジニアリング奨励特別賞」グループ表彰3件に対して、久保田理事長より表彰状および副賞が渡されました。

▼詳細はこちら <http://www.ena.or.jp> What's New! 欄

5. エンジニアリングシンポジウム2011開催案内

復興から創生へ 改めて見直そう エネルギーとインフラエンジニアリング

開催日:2011年10月26日(水)・27日(木)

会場:日本都市センター会館

主催:一般財団法人エンジニアリング協会

後援:経済産業省

協賛:(独)日本貿易振興機構/(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構/日本機械輸出組合/(社)海外建設協会/(社)海外コンサルティング企業協会/(社)化学工学会/(財)機械振興協会/(社)日本機械工業連合会/(社)日本産業機械工業会/(社)日本能率協会/(社)日本プラント協会/(社)日本プラントメンテナンス協会/(NPO)日本プロジェクトマネジメント協会

プログラム

10月26日(水) 9:30開場

招待講演 (株)小松製作所 取締役会長 坂根 正弘氏

「ダントツ経営」～代を重ねるごとに強くなる会社～

～日本国籍グローバル企業に自信あり～

特別講演 東京大学大学院 教授 大西 隆氏 (工学系研究科都市工学専攻)
東日本大震災復興構想会議委員

「東日本大震災からの創造的復興」

パネルディスカッション 「復興から創生へ」

パネリスト 東京大学大学院教授 大西 隆氏

(株)東芝取締役代表執行役副社長 北村 秀夫氏

国土交通省国土政策局総合計画課長 川上 征雄氏

コーディネーター 千代田化工建設(株)取締役常務執行役員 澁谷 省吾氏

10月27日(木) 9:30開場

A会場 (持続可能なエネルギー エンジニアリング)	B会場 (安全安心で強固な都市・地方 インフラの構築)	C会場 (新成長戦略を担う インフラ輸出)
A - 1 エネルギーを巡る現状と課題 (財)日本エネルギー経済研究所 グループマネージャー 未広 茂氏	B - 1 海洋資源エネルギーと、船を利用した防災スマートグリッド 東京海洋大学海洋工学部教授 刑部 真弘氏	C - 1 (仮)インフラ関連産業の海外展開 経済産業省貿易経済協力局 戦略輸出室課長補佐 土屋 武大氏
A - 2 シェールガスとその供給余力 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油調査部上席研究員 伊原 賢氏	B - 2 低炭素都市構造への転換を目指して(横浜スマートシティー構想) 横浜市役所温暖化対策統括本部長 信時 正人氏	C - 2 英国鉄道車両事業への挑戦 (株)日立製作所交通システム社 海外プロジェクト統括本部主任技師 亀井 貴志氏
午後の部 13:50～		
A - 3 低炭素社会実現に向けた技術シナリオについて (独)科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター副センター長 山田 興一氏	B - 3 ロボット技術が拓く元気で豊かな超高齢化社会 パナソニック(株)生産革新本部 ロボット事業推進センター所長 本田 幸夫氏	C - 3 世界の水市場の概要と展望 水ing(株)副社長 水谷 重夫氏

A - 4 3. 11 後のエネルギー政策 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 所長 飯田 哲也氏	B - 4 東日本大震災から得た通信衛星 利用の教訓～災害対策先進国日 本としての世界貢献～ スカパーJSAT(株) 執行役員 植木 順氏	交流会会場準備 (15:20～17:00)
---	--	--------------------------

お申し込み方法:

当協会のWEBサイト(ホームページ)からお申し込みください。

(<http://www.ena.or.jp>)

会員の広場

1. 経済産業省産業技術環境局 IPCC 第5次評価報告書に関する国際シンポジウム

平成23年7月6日、東海大学学友会館にて、標記シンポジウムが開催され、2014年完成予定の第5次報告書を作成中の執筆者(7名)により温室効果ガスの削減(緩和)について講演とパエネルディスカッションが行われた。冒頭、RITEの茅副理事長からIPCCのシナリオ分析グループに対して、「相互に整合性のあるシナリオ群を幅広く提示し、シナリオを実現するためのコストや必要努力を明確に示してほしい」との強い要望があった。(古川 記)

2. 石油学会 資源講演会

今回の資源講演会は、「エネルギーで生活を支え地球を守る石油天然ガス開発 安定供給と安全、環境保全」と題して、7月6日(水)10時より、東京大学 山上会館に於いて開催されました。講演は3つのテーマから構成され、「石油開発におけるHSEと石油天然ガスの安定供給への影響」では、石油・天然ガスが“再生経済性の高い(産出/投入比率の高い)”エネルギー資源であること、シェールガスが天然ガスの安定供給に貢献することなどについて、JOGMEC 伊原様より報告がありました。また「近年の開発における保安技術の動向」では、石油業界におけるHSEマネジメントシステムの動向、メキシコ湾油流出事故の原因などについて、JAPEX, INPEX, JDC, 東洋エンジの方々よりお話がありました。さらに「環境技術の最先端」では、JOGMEC 岡津氏、三宅氏より、環境調和型石油天然ガス開発コンセプト、シェールガス/CBM 開発に伴う随伴水処理についても説明がありました。石油業界に於いても安全と環境保全について関心の高いことが窺えました。(畠山 記)

3. 第20回メタンハイドレート開発実施検討会 開催

平成23年8月2日(火) 10:00～12:00 経済産業省別館に於いて
 議題: 第1回海洋産出試験の試験地の決定について 海底地盤の安定性に関する検討結果について 海洋産出試験における地震対策と環境対策について 検討会が開催されました。
 試験に向けた掘削地点を愛知県の南方沖70～80キロの海底とすることに決め、地層の強さや断層がないことが産出に適しているとした。今年度2月に掘削作業に着手し、石油資源開発(JAPEX)が実施する。海洋研究開発機構の探査船「ちきゅう」を使って計4坑を掘削し、1年かけてデータを詳細に分析するとのことでした。

トピックス欄

第36回 中東協力現地会議に久保田理事長がパネリストとして参加
経済産業省および(財)中東協力センター主催の「第36回中東協力現地会議」が去る8月25日、26日にトルコのイスタンブールにて開催され、当協会からは久保田理事長と前野専務理事が出席しました。本会議において、久保田理事長がパネリストとして参加しましたので、その旨ご報告します。

▼詳細はこちら <http://www.ena.or.jp/> What's New! 欄

拙句雑感：当センターは、今年11月5日で設立20周年となり機関誌『Engineering』石油開発環境安全センター設立20周年記念特集号が発刊されます。テーマは「20年後の日本と世界 - エネルギーと環境の視点から」です。そこで思い出したのが文藝春秋8月号の“今こそ聞くべき名講演10”『日本の「電池」が切れるとき』組織というものは四十年でダメになる。(司馬遼太郎講演)でした。示唆に富んだ講演内容です。また、「マグマ」で地熱発電に、「ベイジン」で原発メルトダウンに迫った「ハゲタカ」の著者が描く「3・11」以降の「政治」と「原発」との見出しにつられ購入した真山仁著『コラプティオ』(ラテン語で「汚職・腐敗」の意)この国の政治を問い直すドラマであるが、日本の未来について特に原発のあり方についてフィクションであるが非常に考えさせられる読後感です。
(SEC ニュース編集者)